



ALPA Japan NEWS

日 乗 連 ニ ュ ー ス

Date 2020. 5.7 No. 43 – 29

発行 : Air Line Pilots' Association of Japan
日本乗員組合連絡会議
事務局
〒144-0043
東京都大田区羽田 5-11-4
alpajapan.org

明日の航空産業を見直そう

新型コロナウイルスによる航空産業への影響は甚大なものになっており、収束が見えていない中、今後の航空産業のあるべき姿を考え直そう、という提言を IFALPA COVID-19 Response Team が提唱していますので、邦訳でご紹介します。ALPA Japan HPに掲載した[英語の原文](#)も合わせてご参照ください。



IFALPA COVID-19 Response Team (IRT)
Editorial
22 April 2020

Rethink, Reimagine, and Reset for Tomorrow's Aviation Industry

世界の航空産業はあらゆる点において、COVID-19(新型コロナウイルス)による危機に直面しています。こういった事態が発生すると、航空というシステムは国家にとって極めて重要であること、また国家の屋台骨を支え、世界を繋ぐインフラとして重要な役割を果たしているという事実が改めて浮き彫りになってきます。

今こそ、社会に貢献するためにこの航空産業について再考し、再創造し、そして再生する時期なのです。この産業は再構築し、大きな変革を迎えることになるでしょう。航空産業を如何に良いものとし、持続可能な航空産業を創りあげていくかについて道筋をつけるのは、航空会社や航空機メーカー、航空当局、政府、そしてそこで働く従業員の手に委ねられています。

ここで目標とすべき方向性について考えてみましょう。本当に社会にとって有益で持続可能な航空産業というのは、財政面、環境面、そして社会面において持続可能でなければならないということです。

財政面で持続可能であること

IATAによると2019年、世界における航空会社上位120社の内25%が、全体利益の98%を稼ぎ出しました。一方で、それら会社のうち75%は資本増強を行っていないというデータもあります。これでは持続可能な状況とは言えません。財政面において持続可能な産業というのは、大規模な過当競争を回避しなければいけません。資本増強を実施することは、財政面において必要なことです。



環境面で持続可能であること

航空分野は今や、温室効果ガスの主要分野と言われています。一方で、変革は起きています。燃料効率が悪いと言われる航空機の多くは新しいものに置き換わっており、今回の危機の余波で、さらに燃料効率が向上した航空機が増加するでしょう。そして低収益の飛行に関しては減少傾向になるでしょう。すでに多くの航空会社がいわゆる「カーボンオフセット」に取り組んでおり、産業全体として世界的規模でこれに取り組んでいくことが求められるでしょう。

社会面で持続可能であること

航空分野において、利益や税金、そして労働力を「フラッグ・オブ・コンビニエンス¹⁾」や「セルフ・エンプロイメント²⁾」といったやり方で国外へ流出させるメカニズムがすでに確立しており、その他にも市場の社会コストを回避しようとする施策がはびこっているのは残念なことです。

各国政府、さらに究極的には税金を払う国民は、他の国で働く航空会社従業員に対する経済的セーフティネットを提供する意味合いにおいて、こうした規制逃れによる資金流出は監視していかなければいけません。社会的責任を持つことを航空市場へ参入する要件とすることによって、航空産業は持続可能となると言えます。もっと簡単に言えば、航空会社は社会コストを回避するためにその所在地を幾つも持つてはならず、各国航空当局はそうした不安定な雇用体系を、自国の航空会社に持ち込ませないようにするべきです。

各国政府は、自国民にとって必要な税金や雇用コストが目減りしないような取り組み、さらに規制を都合良く解釈することで安全や環境基準を低下させないための取り組みが求められます。他国においてこうした動きが起きてしまうと、それは結果として全ての国を弱体化させることに繋がります。

航空産業全体を新しくしていくこの考え方は、国家レベル、また地球レベルにおいて社会の持続可能性と安全保障を確立します。つまり、全ての労働者にとって最適で持続可能な産業だということです。これを一緒に目指していきましょう。

以上

この内容に関する問い合わせ等は [ALPA Japan](#) / [日乗連事務局](#)までご連絡ください。

¹ Flags of Convenience: 本社機能と運航機能、乗員ベース、客室ベースなど、航空会社としての機能を最適運用が可能となる別の国に設定することでコストを低減し、利益を最大化する新しい企業形態。

² Self-Employment: 欧州の国々で広がっている様々な雇用形態の総称。従来の雇用形態とは異なり、総じて労働者側にとって不利な雇用形態となっていることを指す。